

# 「歴史観光まちづくり事業」に関する国際シンポジウム ～ヨーロッパの歴史的観光資源と地域観光ビジネスの活性化～

## 【開会挨拶】木船 久雄／名古屋学院大学 学長

本日は、本学が主催する国際シンポジウムにご参集いただき、ありがとうございます。シンポジウム開始に先立ちまして、大学を代表し、ひとことご挨拶申し上げます。

本学では、2013年度より文部科学省の補助金を活用し、「地（知）の拠点整備事業」、いわゆる Center of Community といわれる事業の一環として、本学がキャンパスを有する名古屋市、瀬戸市を舞台に、「歴史観光まちづくり」を展開しております。これは、歴史観光まちづくりの理論と実践を、教育と研究を通じて進め、その成果を地域の皆様に還元しながら行政、企業、NPO、住民の方々と連携・協力してよりよいまちづくりを進めていこうというものです。

今回、歴史観光まちづくり事業においては、長年にわたりさまざまな経験をされている一方で、日本ではそれほど注目されてこなかったヨーロッパの二つの都市、ポーランドのワルシャワとチェコのプラハを取り上げ、新たな視点から今後のまちづくりの示唆を得たいと考えております。

そのような思いでこのシンポジウムを企画いたしました。皆様には、今回の国際シンポジウムを通じて、二つの都市が経験し発信してきたことに思いを馳せていただくと同時に、私どもはさらにそこからいろいろなことを学びたいと思っております。さらに後半では、意見交換の時間を設けましたので、最後までお付き合いいただければ幸いです。

最後になりましたが、このシンポジウムを開催するにあたりましては、名古屋市をはじめとして、経済産業省中部経済産業局、国土交通省中部運輸局からもご後援をいただきました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

これにて開会の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。



## 【開催趣旨説明】家本 博一／名古屋学院大学 地域連携センター長

では、シンポジウムの趣旨、プログラム内容について説明させていただきます。

本シンポジウムは、大学 COC 事業の一環として、「歴史観光まちづくり事業」について、国際比較の視

点から新たな知見を得ることを目的としています。

そもそも歴史観光まちづくり事業とはどういうものか。これは、歴史的・文化的な遺産について、地域観光ビジネスと結び付けて見つめ直すという新たな視点から、これをもう一度再発見することにより、人の交流のさらなる活性化を通じたまちづくりを推進することを目的とした事業です。このため、本シンポジウムでは、歴史・文化遺産を多数抱え、しかもそれらを長年にわたり維持・整備しながら地域観光ビジネスの機軸に据えてこられたヨーロッパの 2 都市、ポーランドのワルシャワとチェコのプラハについて、そして、ここ名古屋において歴史・文化遺産を生かした歴史観光まちづくり事業にどのように取り組んでこられたかについて、それぞれの現場で活躍されておられる三人の方からお話をお聴きし、その叢智や知見を学びたいと考えております。

そのお三方をご紹介します。まず、ポーランドからは、元ポーランド航空社長で、財務大臣顧問を務められたマレク・マズールさんです。次に、チェコからは、プラハ市都市計画・発展研究所副部長のヤロミール・ハインツさんです。そして、地元名古屋からは、名古屋市市民経済局文化観光部観光推進室長の上田剛さんです。上田さんには、メインスピーチに加え、先のお二人のご報告についてコメントもいただきます。

さらに本学からは、歴史観光まちづくり事業に関する教育と研究を進めております経済学部講師の田中智麻から、これまでの調査結果の成果として「観光資源と都市の戦略」と題する報告をさせていただき、本学での取り組みの一環についてお話し申し上げます。

加えて、いまや名古屋市での歴史観光まちづくり事業の発展に欠かせない存在となっております「名古屋おもてなし武将隊」による演武をご覧いただき、名古屋の歴史文化遺産の一端に触れていただくとともに、今に伝える歴史文化遺産を有することの意味を皆さんとともに共有したいと考えております。

以上のプログラムの最後には、参加者の皆様を交えた討論の時間を設けております。皆様には、この機会を活用していただき、本シンポジウムでの議論や報告から得られたご意見、ご提案をメインスピーカーの方々に直接お伝えいただければ幸いに存じます。

最後になりましたが、本日までご参集いただきました皆様には、こうした機会を貴重な縁といたしまして、今後とも本学での歴史観光まちづくり事業の展開に向けてご指導とご支援を賜りたいと存じます。よろしくお願ひ申し上げます。



## 【プレゼンテーマ】 ポーランドー自由と繁栄への道のり

### 【メインスピーカー】 マレク・マズール 氏／元ポーランド航空社長

ポーランドの歴史、すなわち「自由と繁栄への道のり」についてお話しするにあたっては、われわれのリーダーであるレフ・ワレサ氏の言葉から始めたい。1980年、政府が労働組合活動に合意したときに彼が語ったのは、「われわれは第二の日本をつくるのだ」ということだった。当時からポーランドの人々は、日本という国を「経済大国であると同時に文化的にも非常に先進的な国である」と崇拝していたのだ。



#### 1. ポーランドの歴史

ポーランドがキリスト教国になったのは966年で、これが建国の年と考えられている。そして、1569年にはポーランド・リトアニア共和国が樹立され、17世紀には100万平方キロという広大な面積を有するヨーロッパ随一の国となる。なお、われわれの王国は16世紀に当時の王朝が途絶え、その後は選挙制によって王を選ぶようになるが、その時代に選挙で君主を選ぶというのは非常に民主的な国だったと言えるだろう。

ところが18世紀になると、周辺の列強国であるオーストリア、プロシア、ロシアにより、ポーランドは1792年、1793年、1795年の三度にわたり分割・統治され、地図上では抹殺されてしまう事態となる。しかし、分割される前年の1791年5月3日に発布された憲法に象徴されるように、われわれは「自由」を獲得するために戦ってきた。3ヶ国に占領されている間も、1830年11月蜂起、1863年1月蜂起といった抵抗運動を起し、「自由」を求めて戦いを継続してきたのだ。

1918年11月、第一次世界大戦の終結を受けてポーランドは約120年ぶりに独立国として再興し、その後20年間は「自由」を享受することになる。しかし、1939年に第二次世界大戦が勃発すると、独ソ不可侵条約の下、ドイツ軍が、続いてロシア軍がポーランドに侵攻してくる。しかし、その占領下においても、われわれは地下国家として存続していた。単にゲリラ活動をしていただけでなく、教育システム、行政機構などは機能していたということだ。そして、1943年4月にはゲットーで、1944年8月にはワルシャワで、自由を求めてわれわれは蜂起した。

さて、終戦を迎えても、米英ソにより定められたヤルタ体制の下、ポーランドはソビエトに統治され

続ける。一党独裁で、自分たちで政府を選ぶこともできない。ロシア軍が駐留し、メディアの検閲が行われ、自由に印刷・出版もできず、政治警察が暗躍し、一人ひとりが監視され、電話の内容も路上での会話もチェックされる状態だった。そのなか、中央計画経済が始まるわけだが、そのような共産党体制下でも、われわれは抗議活動を継続していた。ちなみに、共産圏においてポーランドは少し変わった国だったと言える。というのは、独立教会があり、つまり、教会は独立していたという意味だ。

そんななか、大きな役割を果たしたのが1979年、ローマ法王ヨハネ・パウロ2世のポーランド訪問だ。彼は「恐れることなく自由を求めるのだ」と人々を鼓舞した。そして1980年、冒頭のワレサ氏率いる独立自主管理労働組合「連帯」が結成され、ソビエト圏において初めて、合法的に労働組合活動を行うことが認められることになった。

## 2. 改革

そして1989年、われわれにとって祝うべき事態が起こった。ポーランドは初めて、明確なかたちで自由を獲得する。つまり、自由選挙が行われ、共産主義が終結し、民主化が実現したのだ。8月、連帯が政権の座に就き、経済の再構築、行政の改革が始まる。

革命前のポーランドはハイパーインフレーションの状態にあり、これを終結させる目的で、いわゆるショック療法と呼ばれる「バルツェロヴィチ・プラン」が導入された。また、ロンドン・パリクラブと共に国の負債の削減を求め、50%の削減に成功する。加えて、国営銀行の民営化や金融部門の整備・統合などが行われ、新たな金融システムが導入され、市場原則に基づいて経済が回るようになる。そして、1991年にはワルシャワ株式市場が開設され、現在の中欧においては最大の株式市場となっていく。

また、年金改革として年金基金を導入し、医療システムを改革するなど、国内のシステムの改革を進めながら、ポーランドは国際社会に復帰する。1996年にOECD、1999年にNATOに加盟し、2004年にはEUのメンバーとなる。EUの加盟国になったおかげでインフラ用の資金もEUから流れてくるようになり、改革に拍車がかかっているようだ。

## 3. 成果

では、どの程度改革に拍車がかかったのだろうか。

ポーランドのマクロ経済（2013年）について簡単に申し上げると、一人あたりのGDPは、購買力平価ベースで2万USドルだが、これはEU内の平均の75%程度と言える。また、昨年はデフレで、その結果CPI（消費者物価指数）は0.9%となっている。GDPの成長率は1.6%。経常収支はマイナスだが、-1.8%と小さい。失業率は、10.3%。

いくつかの経済指標となる数字を挙げたが、1989～2013年の25年間にわたり、GDPの規模は2倍になっている。インフレは落ち着き、失業率も低下した。2008年のリーマンショック後、2009年の第二四半期にプラスの経済成長を成し遂げたのは唯一この地域ではポーランドだけだった。ある意味で、われわれは非常に成功したと言える。

なお、海外貿易においては、ドイツへの輸出が圧倒的に大きく、輸入についてもドイツが大きな割合を占め、次いでロシアとなっている。近隣諸国との関係という意味では、いまや、ドイツもロシアも非常に重要なパートナーとなっている。

以上が、人口約4千万人、面積31万2千平方キロのポーランドの現在の状況である。



## 【プレゼンテーマ】 プラハでの歴史遺産の保存について理解する

### 【メインスピーカー】 ヤロミール・ハインツ 氏

#### ／プラハ市都市計画・発展研究所 副部長

チェコ共和国は 14 の地域に分かれており、面積は日本の約 1/5、人口は 1 千万人以下という小さな国だ。その真ん中にプラハはある。地図で見ると、プラハはヨーロッパの中心に位置し、その周りをウィーン、ミュンヘン、ワルシャワ等さまざまな都市が囲んでいる。ちなみに、プラハへは、年間 1 千万人以上の観光客が訪れている。

### 1. プラハ開発の歴史

プラハの開発の歴史について少し振り返ってみたい。

プラハは、8～9 世紀に最初の居住地が形成された、千数百年の歴史を持つ都市だ。中世にはローマ帝国の中心として、ヨーロッパで最大の都市として 500 年間安定を保っていた。バロック風の建物が並ぶ時代には、かのモーツァルトも何度かプラハを訪れている。そんなふうにプラハはいつも中心にあり、その後 150 年にわたり周辺にはさまざまな都市ができていく。そして産業革命の頃、1920 年代になるとモダン主義に基づいた新しい住宅がつくられ、共産主義時代にはプレハブのブロックハウスへと建物は変わっていく。

では、現状のプラハはどのようなのか。中心部に建物が集まり、その周辺に、まばらにまちが広がっている。プラハは「グリーンシティ」と呼ばれるように、公園や森林地域が多く、いわゆる公共空間がたくさんある。それは開発を考える際には非常に重要な要素となる。

### 2. 世界遺産を有するプラハの管理計画

プラハには、ユネスコの世界文化遺産に登録されている「歴史地区」と呼ばれるエリア、それを取り囲む「保護ゾーン」が指定されている。例えばローマ、ウィーン、ザルツブルグ、ワルシャワ等の保護地区に比べると、プラハの保護地区はかなり大きい。歴史地区は約 9 平方キロ、それを含む保護ゾーンは約 90 平方キロあり、プラハの面積の 18%を占めている。当然、このエリアでの開発などは非常に難しいと言える。

それで、プラハには史跡文化財保護法が制定されており、具体的には、文化遺産モニュメント、歴史地区、保護ゾーンを守るための規制をしている。また、建築物条例により、新たに建築する際の規定を行っている。

では、世界遺産も含めて、いかにプラハのまちを管理していくのか。基本的には、住みやすいメトロポリスをつくりたいと考えている。ただ、世界遺産というのは、われわれの遺産というだけでなく、普遍的なものとして世界で共有されるべきものなので、それを踏まえた管理計画であることが大切だ。現在のプラハは、観光客が必ず訪れる Dancing House、あるいは機関車工場跡を再開発した新スミホフ開発など新たな取り組みがあるが、そういう開発ともバランスのとれた管理計画が必要と考えている。その

ために、次のようなラインを設けている。

- 歴史的資産を有するプラハとして、新しいものと古いもののバランスをとる。
- 繁栄する都市として、経済的な開発も含め、価値の創造をする。
- 通常の都市としての活動を行う。
- ローカリティ、つまり個々の地域（都心、郊外、周辺地等）が特徴を持つようにする。

### 3. メトロポリタン・プラン

そこで、プラハ市内の都市計画についてお話ししたい。共産主義が幕を下ろした1990年頃から郊外に家を建てるようになり、スプロール化が始まる。そこで、都市圏としてまとまっていくために、メトロポリタン・プランとして10の基本方針を設けた。これにより多様性に満ちた都市プラハをつくりあげていくということだ。

また、4つの基本ルールを準備している。一つは、境界線を守るということ。人口密度も低いので、外に広げるのではなく、中に集中させるということだ。二つ目は、公共空間をデザインすること。三つ目は、建物の高さや容積には制限があるということ。四つ目は、何が優先事項かを考え、その上で開発することが重要だということだ。

高さの規制については、プラハに来たらプラハ城を見たいということで、この美しい景観を損なうような高さの建物の建設は許されていない。大切なのは、バランスをとっていくということで、われわれはこのようにすばらしい景観をキープしつつ、開発のポテンシャルも忘れてはいないということだ。

では、前述の10の基本方針をご紹介します。

- ① 境界を越えての開発でなく（＝拡張でなく）現在の状況の改善でなければならない。
- ② 歴史的な地域であっても、そこには何らかの新しいものが発見される。
- ③ 歴史的な中心地はコンクリートの建築物に囲まれているため、今後の展開を考えるべき。
- ④ 公園は非常に重要である。
- ⑤ 中心を流れるヴルタヴァ川は、パブリックスペースとして非常に重要であり、また都市のイメージを代表するものである。
- ⑥ グリーンベルトなどで、都市の中と外にあるものを区画することが重要である。
- ⑦ さまざま在る建築物については、高さも含め全体の調和をとらなくてはならない。
- ⑧ 川は、障壁ではなく、地域をつなぐもの。つなぐものは重要。それは、例えば、橋。
- ⑨ 都市のイメージはストリートによって特徴づけられる。それは都市に広がりを与える。
- ⑩ 都市の開発は止められないが、景観には限りがある。だから、開発とは現在の状況を改善すること、すなわち中からの開発とする。

要するに、限られたスペースを使って、例えば重要な保護地区を使い、そして都市の力を感じて、それを基に開発していくことが重要だ。そうすることによって、真のメトロポリスが生まれると考えている。



## 【プレゼンテーマ】 観光資源と都市の戦略

### 【メインスピーカー】 田中 智麻／名古屋学院大学 経済学部講師

昨今では日本も観光産業への取り組みを進めているが、なぜ観光が重要視されるのか。実は、2012年には国際旅行者が10億人を突破し、いまや世界のGDPに占める観光消費の割合は10%を超えている。また、世界では11人に1人が観光や旅行に関する仕事に従事しているという。つまり、観光産業というのは非常に経済効果が高いというわけだ。そうしたことを踏まえ、観光と都市の関係についてお話ししたい。

#### 1. 観光資源

まず、観光の対象となる観光資源について考えてみたい。観光資源というと、「自然資源」がある。海、山、広大な砂漠、動植物など、人間の手にかからない、あるいは世界遺産のように代替のきかないものは観光の対象になりやすい。一方、人の創造による「人文資源」も観光の対象となる。史跡、街並み、伝統芸能、芸術など、それは多岐にわたっている。

さらに、最近では「地域資源」という地域特有の資源が観光の対象となり得ている。例えば、この地域に目を向ければ、「名古屋モーニング」。朝の喫茶店でコーヒーにトーストや卵がオマケで付くことは日本でもかなり特殊な生活文化のようで、今やそれが観光の対象となっている。また、「トヨタ産業技術記念館」のように、産業のルーツや技術も見せ方によっては観光の対象になる。あるいは、外国人向けに「日本の原風景を紹介する」ということで、田園を回ったり大きな農家の中を見せるツアーも人気だが、要するに、地域の人には何気ない日常風景も、見せ方によっては観光資源になるということだ。

このように地域資源が観光や旅行と結びつくようになった背景には、通信インフラが整備され、SNSが普及するなど情報発信の方法が変化してきたことがある。地域の人気づかない資源を外来者が発掘し、それを発信することが容易になってきたというわけだ。



#### 2. 都市の観光戦略 ～高山市と神戸市～

では、「観光」をうまく取り入れて都市の成長を図っている二つの例を紹介したい。

##### (1) 高山の特徴：プロモーションと受入体制づくり

高山市は、山に囲まれた地方都市だが、人口9万人にして観光客は年間400万人を超え、さらにGDPに占める観光消費の割合が22%という、れっきとした観光都市である。現在、高山の象徴にもなっている古い街並みは江戸時代につくられたものだが、高山祭りもこの頃から始まったという。また、山に囲

まれた高山の人たちには、「外から人が来ると新しい風を運んでくれる」ということで、外来者を大いに歓迎する気風が昔からあったようだ。

高山へは、祭り、街並み、温泉などを目当てに、明治から昭和にかけては年間 20 万人が訪れていたが、旧国鉄による Discover Japan キャンペーンをきっかけに、高山への観光客は年間 100 万人を超えるようになる。「ふるきよき日本を残す高山」ということでクローズアップされ、高山市民も「自分たちの地域にはこんな観光資源がある」と再認識するわけだが、これを機に観光地としての道を歩むことを早い時期に見極めたということだ。

そこで、高山は 1980 年代から、主に民間主導で海外に向け PR に取り組んできた。例えば、雪のない国に対しては「雪の降る中で温泉に入って・・・」というふうなキャンペーンを展開するなど、ターゲットを定めて高山を売り込む戦略を展開してきている。

一方、行政は受入体制づくりに努力してきた。観光による経済波及効果を広報することで「高山は観光地だ」という意識を市民に共有させてきたことも一つ。まちがきれいなこともおもてなしと考え、ゴミが落ちていれば誰かが拾う。12ヶ国語で情報発信もする。ただ、そういうハード面だけでなく、外来者が何でも尋ねやすい雰囲気があり、心理的なバリアフリーが定着している。このようにして、高山は観光戦略を推進してきたのである。



## (2) 神戸の特徴：マーケティング戦略と推進力

次にご紹介する神戸は、1981 年、ポートアイランドでの博覧会開催をきっかけに、「コンベンションを都市発展の核に据える」との方針を打ち出し、コンベンションを観光振興に取り入れた都市発展を進めている。明治時代から港町として栄えていた神戸は、外国人も住みやすい地域柄で、そのこともコンベンションに絡むところでは資産になっていると思う。

では、他の多くの国でもコンベンションについては戦略的に取り組むなか、神戸としてはいかなる地位を築くのか。そこで、単にコンベンションを誘致するだけでなく、いかにコンベンションを活用する



かを考えるために調査し、その結果、医療系にポイントを置くこととした。医療産業都市構想なる計画を立て、最終的には企業誘致を目指すこととなった。

具体的には、その分野の世界中の研究機関、病院、研究者たちをコンベンションにより神戸に集め、それをきっかけに集まった人たちがまたコンベンションを呼んでいくという計画だ。それについては、民間のホテル、企業と連携しながらステップを積み重ねていく仕組みをつくり、行政がしっかりと推進している。

現段階では、医療系を中心に 248 の研究機関等がポートアイランドに入居しており、着実に都市発展のための計画を進めているということだ。

観光産業というのは、経済効果が非常に大きいという面が強調されやすいが、実は最大の可能性は、人の交流を促すところにあると思う。高山の場合は、外から来る人が高山の閉鎖された世界を少し開いてくれる。神戸の場合は、コンベンションによって人材交流が促され地域の産業が発展する。そういう効果がある。だから、その都市がどのような方向を目指すのかを見極め、都市の成長に合わせて観光をどのように取り入れていくのかを考えなければならない。要するに、あくまでも地域の持続可能な発展が重要だと思っている。

## 【コメンテーター】井澤 知且／名古屋学院大学 経済学部教授

マズールさん、ハインツさん、田中先生の報告に対し、コメントさせていただく。

最初に、マズールさんから、「ポーランド —自由と繁栄への道のり」と題して報告いただいた。本日のシンポジウムのテーマは「観光」で、英語では sight seeing（情景を見ること）だが、漢字の「観光」は、「その国の光をみる」という意味になる。換言すれば、「その地域の秀でたもの、美しいもの、特色あるものを、誇りをもって示す」という意味が込められている。ポーランドでは 13 の世界遺産が登録されており、アウシュヴィッツ＝ビルケナウ強制収容所もその一つだ。また、第二次大戦中にドイツ軍に徹底的に破壊されたワルシャワ中心部を破壊される以前のとおりに復元した歴史地区。これらは、戦争のある意味での名残だ。いわゆる光が生まれると、もう一方では必ず影が生まれるということだろう。この影は、まさに人類への教訓であり、その影を抱えながらも今日の経済成長・発展を勝ち取ったポーランドの、いわゆる国民はそれこそ大きな光ではないかと感じた次第だ。



二番目に、ハインツさんに「プラハでの歴史遺産の保存について」をテーマに報告いただいた。プラハはまさに歴史を感じさせる美しい都市で、それゆえ、多くの映画の撮影場所にもなっている。二度の大戦中も大きな被害を受けず、いわゆるロマネスク建築から近代建築まで、各時代の建築様式がほぼ揃っている「ヨーロッパ建築博物館のまち」と言われており、その市街地そのものが大きな観光資源となっている。それをどう守り、次の時代に引き継いでいくかが課題となっており、その一つの取り組みや法的な枠組みも解説していただいた。

観光という視点から見ると、歴史的資産は大きな観光資源だが、一方で、新しいビル、住宅ニーズがあることから、古い歴史的な資産のバランスをとることが計画課題として浮かびあがってくる。誰のための文化遺産なのか、何のための観光か、その課題と解決策を示された発表だったと言えるのではないかな。

最後に、日本の事例として、田中先生から「観光資源と都市の戦略」をテーマに報告いただいた。旅行者のニーズに合わせ、さまざまな観光資源を組み合わせることで観光産業が起きてくるという話だった。具体例として、高山と神戸が取り上げられたが、人口規模も立地も産業構造もまったく異なる二つの都市では、当然ながら、観光戦略は異なる。高山の場合は、観光消費比率が突出しており、観光都市として生きていくことを早くから見極め、市民はその意識を共有している。他方、神戸の場合は、コンベンションを成長戦略の核として埋め込み、最終的には企業誘致を図っていくところに力点を置いている。大都市になるほど、いわゆる観光産業にのみ特化することは難しいということだ。観光産業と他の産業との相乗効果を狙うことが大都市の場合は現実的な対応のように思われる。では、名古屋における観光の位置づけがどうなるのかは、これからの検討課題になると思う。

お三方からの報告内容は、名古屋のこれからの「歴史観光まちづくり」への示唆が多く含まれていたと思う。観光を通じた交流は、他国あるいは他都市を訪問し異なる文化に接することで、その異なる文化の存在をも認めると同時に、わが国の個性、アイデンティティを改めて見直し、自分自身の、あるいは自分の地域への誇りを確認する作業ではないだろうか。

それで、「観光」というのは、まさに平和時の産業であり、戦争や伝染病や経済的恐慌の下では成り立たない。観光を「相互理解を促す産業」とするならば、その対極にあるのが戦争であり、いかに戦争を防ぐかということが観光産業を発展させることの要になると思う。ならば、「歴史観光まちづくり」というのは、「相互理解を深める場づくり」と位置づけることが可能ではないか。大きな、やりがいのあるテーマだと思う。ぜひ、そういった場づくりに今後取り組んでいきたいと考えているところだ。

## 【プレゼンテーマ】名古屋市への外国人観光客誘致の現状について

### 【メインスピーカー】上田 剛 氏

#### ／名古屋市市民経済局 文化観光部観光推進室長

「観光」という観点から、名古屋市の取り組みについてお話したい。

現在、名古屋市の人口は227万7千人。そして、2013年度の観光入込客実人数は3,580万人、うち外国人の旅行者は77万7千人となっている。

### 1. 名古屋市の観光戦略

名古屋としては、「三英傑など武将ゆかりの武家文化が残っていること」「世界に誇るモノづくりの土壌があること」「全国的に人気が高い“なごやめし”」といった3つのことが、名古屋をPRするには大きな強み・売りになると考えている。

そこで、名古屋市の観光戦略としては、そういった強みを資源とした「歴史観光」と「都市観光」という二つの柱を立て、さまざまな事業を展開しているところだ。主な取り組みを紹介したい。

#### (1) 歴史観光への取り組み

##### ■名古屋城本丸御殿の復元

名古屋を代表する観光資源といえば名古屋城だが、いま名古屋市として特に重点を置いているのは、当時迎賓館として造られた本丸御殿である。天守閣とともに1930年に国宝に指定されたが、第二次大戦中に空襲により消失。幸い、実測図面や多くの写真が残っていたため、天守閣は1959年、ほぼ完全な状態で再建された。

そして今、当代一と謳われた豪華な本丸御殿の復元に取り組んでいる。その内部を飾る、狩野派の絵師たちが描いた襖絵等は戦時中に疎開していたため、1,047面が国の重要文化財として現在も残っており、現在、当時の技法に基づき復元作業を行っているところだ。

現在、一部の公開を始めたが、全体が公開されるのは2018年度の予定となっている。

##### ■名古屋おもてなし武将隊

今や大変な人気の「名古屋おもてなし武将隊」は、名古屋ゆかりの武将たちをきちんとキャラクター設定し、わかりやすいかたちで名古屋をPRする目的で2009年に結成された。当初は愛知県ふるさと雇用再生特別基金事業としてスタートしたが、基金が終了したため、2012年度からは民間事業者と共に取り組んでいる。特に国内に限らず、海外においても名古屋をPRできるように、英語でのプレゼンのトレーニングも積んでいるところだ。



## (2) 都市観光への取り組み

都市観光における資源としては、まず名古屋初の集約電波塔である「名古屋テレビ塔」が挙げられる。これは1954年に建てられた日本最古のテレビ塔でもある。他に、名古屋市科学館、リニア鉄道館、トヨタ産業技術記念館、ノリタケの森、徳川美術館、熱田神宮、名古屋港水族館、と数々の資源がある。そこで名古屋市としては、それらの観光資源をスムーズに見て回れるように、2006年より都市部を回る観光専用のルートバス「メーグル」を運行している。

また、昨今では「なごやめし」も全国的に話題となり大きな観光資源となっている。あるいは、「世界コスプレサミット」という、アニメやゲームのキャラクターを真似て扮装するイベントが名古屋で開催されており、名古屋は「コスプレの聖地」とも呼ばれ、2014年は世界22か国からの参加があった。そのような新たな都市観光も生まれている。



## 2. 名古屋の国際観光への取り組み

さて、名古屋市としては、国内のみならず、海外からの旅行者誘致にも努力している。

外国人旅行者は、全国的に見ると非常に伸びており、2013年には初めて1千万人を突破した。一方、名古屋市へは77万7千人と、これも右肩上がりに伸びている。内訳としては、台湾、アメリカ、中国、タイ、韓国と、アジア諸国からの旅行者が大きな割合を占めている。

そこで、さらに海外からの旅行者を呼ぶため、「昇龍道」プロジェクトという、中部北陸9県の官民が一体となった広域連携によるプロモーションを展開しているところだ。

あるいは、名古屋のことをよく知ってもらうために、東南アジア等の旅行会社の方を当地へ招いたり、またブログを作成されている方たちには名古屋に関する情報を提供するなど、名古屋のPRに努めている。

また、外国人旅行者の受入環境整備にも取り組んでいる。名古屋駅、オアシス21、金山、中部国際空港には観光案内所を開設し、観光案内板、観光パンフレット、ウェブサイトについては多言語で対応している。2012年には観光庁より「訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る戦略拠点」の指定を受け、観光案内所の機能強化、「なごやめし」の多言語表記などを進めているところだ。

### ■MICE 推進の取り組み

最後に、MICE=Meeting Incentive Conference (Convention) Exhibition (Event) の推進ということだが、要するにさまざまなビジネスで来られることを誘致するということで、名古屋市は1990年にそのための専門の機関を設立した。名古屋市としては、愛知県、民間企業、各大学等と連携しながら、コンベンション誘致・開催支援に取り組んでいるところだ。



## 【フローディスカッション】



【家本】 上田さんから第一部の3名のプレゼンに対するコメントをいただきながら、トークセッションを始めたいと思います。

### ●まちの保存と発展のバランスはいかに？

【上田】 メインスピーカーの皆様から貴重なお話を頂戴しました。コメントというより、お尋ねしたいことがあります。

最初に、マズールさんへの質問です。マズールさんは元ポーランド航空にお勤めでしたが、「観光」にとって、航空業界およびホテルや飲食等の観光業界というのは非常に大きな存在だと思います。それらと、政府あるいは自治体を加えた三者の取り組みがうまくコラボレーションすることが観光産業発展の上では重要だと考えます。これまでの取り組みのなかで、そのような連携があれば教えてください。

次に、ハインツさんへの質問です。プラハでは、歴史的地区の保存と民間事業の発展という、その両者をうまく両立させるような協議の場というものに何か工夫があるのでしょうか。民間活動を果たして制約できるのでしょうか。

【マズール】 これまで三者の協力関係はまったくありません。航空業界というとポーランド航空しかありませんが、残念ながらポーランド航空は現在、破綻直前なのです。だから、まずは航空業界を蘇らせる必要があります。とはいえ、観光というのは重要です。旅行業界と航空業界の協力はありますが、この場合はドイツの旅行業界ということになります。

### ●規制だけでなく、インセンティブが必要

【ハインツ】 どのように保存と発展のバランスをとっていくか。まず、法律を守り、戦略を立て、土地利用を進めます。そして、計画を策定し、さまざまなツールを使ってインセンティブを与えていきます。規制だけでなく、インセンティブを設けることが重要です。

もう一つ重要なのは、いかに市民を巻き込んでいくかということです。われわれはかつて共産主義の統治下にありましたが、この20年間にはさまざまな変化を経験しました。そういったなかで「都市計画のプロセスに自分たちも参加したい」と市民は感じているのです。

●名古屋は産業技術発祥の地、その文化を生かした人材育成をまちづくりの要に

【田中】名古屋の文化というのは、現在の産業技術の基になるものを産んできた歴史があります。例えば、「からくり」の技術から自動織機や時計は生まれました。これらを生み培った人たちを育てたのが名古屋なのです。ならば、やはり今後も名古屋はこのような人材を育成する拠点として生きていく方向に進んではどうかと考えます。その際には、観光やコンベンション等で世界中から人を集めることも、切り口の一つとして大切かと思えます。

ちなみに、本日の会議の運営を私どもの学生に手伝ってもらっていますが、これは国際会議をテーマにした授業の一環です。このような場を通じて、学生や若い技術者たちが経験を積み、何かのきっかけを見つけることを願っています。

●災害の経験やその後の対応も、世界へのアピール材料になるのでは？

【参加者1】日本ではここ数年、地震、津波、原発事故、豪雨、そして火山の噴火と、さまざまな災害が起きました。では、日本人はそれをどう受け入れ、今後どう対応しようとしているのか。これは、ある意味で、防災の専門家のみならず、世界の人々の知的好奇心を刺激する事態だと思う。語弊があるかもしれませんが、これを観光資源化することは考えられないでしょうか。そうして、経済効果のみならず、世界の周知を集めれば、復興についてもより良い計画を立てることができるのではないかと思うのですが…。

【田中】おっしゃるとおりだと思います。外国人観光客が日本で一番見たいもののトップとして常にあげられるのが、広島原爆ドームです。負の遺産として、破壊されたものをいかに克服して立ち直って現在の都市をつくっているか、そういう部分をどう見せるか。それはまさに観光資源につながると思っています。

【ハインツ】2011年に東京でアーキテクチャーの会議が開催され、私も来るつもりでしたが、来られなかった。地震があったので、怖くて来られなかったわけです。しかし、それは大きな間違いでした。今回日本に来て、日本の文化は素晴らしいと感じましたが、それはいかに維持しているかが素晴らしいという意味です。非常によい印象を持ちました。

【家本】東日本大震災のあと、私どもの大学からも学生や教職員が東北へボランティアで出かけていますが、そこでの経験により学生は人間として一回りも二回りも大きくなっています。これも一種の、人との交流の成果だと思っています。

そこで、マズールさん、ポーランドは長年にわたりドイツとロシアに挟まれてきたわけですが、いま日本と中国と韓国の間にはさまざまな軋轢、問題が生じています。どうすれば、これを平和時の観光ビジネスにつなげられるか、何かアイデアがあればお聞かせください。

●文化はその国の核、互いの文化を理解することがビジネスにもつながる

【マズール】 私たちが苦境をどう乗り越えたかということ、私が思うには、「われわれは自分たちの文化に従ったまで」ということです。もう一つ重要なのは、カトリック教会です。人々はカトリック教会に集まり、そこで意見交換しました。行政や政府が機能しなくても、他国に占領されてポーランド語を学べないような状況があっても、カトリック教会を通じてわれわれは文化を保つことができた。自分たちの文化が核になったのです。

今や、何かを獲得するための手段は、戦争ではなく、文化と経済だと言います。日本は文化も経済も非常にしっかりしているので、生き残ることができると思います。そのとき、旅行業、観光業は重要です。それは、他国との間で互いをよく知るための手段になるからです。

さて、ポーランドにとって、今やドイツは最高の友好国です。一方、ロシアとは今でもお互いに敵対心が強い。でも、私はロシアに友人がいるし、何度もロシアへ行ったことがある。国同士の関係がこじれるのは、政府レベルの問題です。だから、民間人が互いの国を訪問し、歴史を理解することが大切です。それと、ビジネスも重要です。ビジネスを通じて立場の違いも理解できるし、それに基づいてウィンウィンの関係を構築することができるのです。

●家康以前の時代の歴史遺産にも目を向けるべきでは？

【参加者 2】 この地域に残っているのは家康絡みの遺産ばかりで、信長や秀吉に関するものは少ない。桶狭間は、信長が決死の覚悟で戦った場所にしては貧弱すぎる。清洲城にしても、周囲の川には空き缶やゴミが散乱し、信長がこんな状態を見たらどう言うだろうか…。家康ばかりでなく、それ以外の歴史遺産も発掘してアピールしたり整えることが大事だと思う。そうすることによって名古屋の観光は非常によくなるのではないかと思います。

【上田】 まさにおっしゃるとおりです。たしかに、家康より前の時代の歴史遺産で残っているものは少なくなっています。桶狭間については、実は地元から強い要望があり、古戦場公園として地元と名古屋市が連携して整備を進めています。名古屋城さえあればいいのではなく、むしろ、そういう地域に残る歴史的由緒を一つ一つ観光資源として磨きあげてPRしていくことこそが大事と認識し、私どもも努力しているところです。市民の皆さんが「名古屋にはこんなところがあるよ」と自信をもってPRして下さることも、私どもにとっては非常に心強いサポートになります。ご意見くださり、ありがとうございました。

●総括

【家本】 本日のお話は、3つほどにまとめられるのではないかと思います。

一つは、人の交流にとって、観光というのは極めて重要であるということ。このことは、いろいろな事例を通じて改めて確認できたように思います。

二つ目は、特に歴史遺産を抱えている都市、地域、国家としては、いかにそれを維持・発展させていくかということ。これについても、いろいろなアイデア、インセンティブが必要であることがわかりました。

そして三つ目に、わが国、そして名古屋での歴史観光、そして地域観光ビジネスを推進するためには、行政、企業、地域の諸団体等の連携、そして大学や研究機関の果たすべき役割が極めて重要だということ。これも改めて認識できたように思います。